



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 ニチバン株式会社

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 酒井 寛規

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5978-5601

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,521	2.8	1,962	26.9	2,002	22.6	943	3.4
22年3月期	37,486	△3.2	1,546	14.6	1,633	16.1	911	20.4

(注) 包括利益 23年3月期 903百万円 (△7.1%) 22年3月期 972百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.75	—	4.1	4.5	5.1
22年3月期	21.99	—	4.1	3.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 98百万円 22年3月期 121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	44,572	23,527	52.8	567.54
22年3月期	43,735	22,873	52.3	551.72

(参考) 自己資本 23年3月期 23,527百万円 22年3月期 22,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,068	△1,448	△379	10,495
22年3月期	3,894	△1,479	△636	9,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	248	27.3	1.1
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	248	26.4	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		26.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	2.9	1,050	0.6	1,050	1.6	600	1.7	14.47
通期	39,700	3.1	2,100	7.0	2,100	4.9	1,100	16.6	26.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	41,476,012 株	22年3月期	41,476,012 株
23年3月期	20,376 株	22年3月期	17,890 株
23年3月期	41,457,660 株	22年3月期	41,460,382 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,226	2.8	1,500	33.3	1,685	31.7	805	△4.0
22年3月期	36,204	△3.4	1,125	19.1	1,279	10.1	839	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.43	—
22年3月期	20.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	37,606		19,349		51.4	466.76
22年3月期	37,195		18,829		50.6	454.19

(参考) 自己資本 23年3月期 19,349百万円 22年3月期 18,829百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	2.8	950	△3.6	600	△3.4	14.47
通期	38,400	3.2	1,800	6.8	900	11.7	21.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 会計処理方法の変更	51
(7) 表示方法の変更	52
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	55
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	56
(企業結合等関係)	56
(資産除去債務関係)	57
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57
6. その他	58
(1) 役員の変動	58

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国を中心とした経済成長と政府による景気対策の効果などから一部で回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行に伴う株式市況の低迷と天然ゴム、石油系原料の高騰など、企業を取り巻く環境は先行きが不透明な厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当グループではメディカル事業部、テープ事業部に設定した『事業フィールド』単位の事業戦略を基本に、主力製品の販売促進活動、新製品の上市と育成により売上拡大を図るとともに、製造・仕入・管理等のコストの徹底的な削減による利益確保にグループを挙げて取り組みました結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.8%増の385億2千1百万円、経常利益は前連結会計年度比22.6%増の20億2百万円、当期純利益は、前連結会計年度比3.4%増の9億4千3百万円となりました。

なお、東日本大震災による重大な人的被害はありませんでした。当社の仙台支店は震災直後より営業活動を中止しておりましたが、4月4日より営業を再開いたしました。また、生産設備に被害は発生しておらず、重大な影響は出ておりませんが、埼玉工場では計画停電の実施により一部の生産活動に遅れが生じました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場は、夏の猛暑や冬の大雪等の影響により、特定の商品に需要が集中したものの、インフルエンザ特需の反動および景気の先行きの不透明感から低調な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、高機能で付加価値の高い製品を店頭を中心にお客様に告知する取組みと販売促進に注力いたしました結果、「ロイヒつぼ膏」を始めとするロイヒブランド製品や素肌タッチの救急絆創膏「ケアリーヴ」シリーズが好調に推移いたしました。その中でも丈夫で伸縮性に優れて破れにくい素材<パワーネット>を採用した「ケアリーヴ。パワー&フィット」はお客様にご好評いただいております。また、半透明のハイドロコロイドパッドと透明フィルムを使用した、パッドもテープも目立たない「ケアリーヴ。クリア&防水」を新たに発売いたしました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場は、病院の再編や共同購入に向けての動きが活発となり、医療材料費の削減傾向が続いておりますが、医療機関自体では感染予防や安全性への意識が非常に高い状況にあります。

このような状況のなか、医療の安全に貢献する低刺激製品と感染予防対策製品に注力した取組みを行いました結果、低刺激絆創膏「スキナゲート」シリーズ、採血や透析後の止血に特化した「インジェクションパッド」シリーズが好調に推移いたしました。また、点滴等の際に針を固定する穿刺部保護・固定製品として、低刺激性と固定性を兼ね備えた「カテリープラス」と「カテリープラス。ロール」を新たに発売いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせたメディカル事業部全体の売上高は前連結会計年度に比べ4.3%増収の120億3千1百万円、営業利益は前連結会計年度比8.0%増の25億8千1百万円となりました。

テープ事業部

(オフィスホームフィールド)

文具・事務用品業界は景気の先行きが不透明ななか、個人需要だけでなく官公庁・事業所需要も低迷する厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、主力製品の「セロテープ」や両面テープ「ナイスタック」を中心に新規開拓の活動を積極的に行うとともに、パーソナル向け新製品の開発、育成に取り組んでまいりました。その中でもテープカッター「直線美」は、テープの切り口が直線になる機能と高いデザイン性が注目され、大変ご好評をいただき、マスコミにも数多く取り上げられました。また、色が持つ効果に着目したカラフルふせん「ふせんサブリ」、やわらかい風合いの和紙やクラフト紙を素材とした「シンプルラベル」等の新製品を発売いたしました。

(工業品フィールド)

産業用テープ業界は、一部の業界で一次回復の兆しが見えたものの、天候不順による農産市場における需要減退もあり、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マスキングテープ・食品関連分野において、高機能製品の拡大に向けた取組みに注力いたしました。マスキングテープの分野では、自動車産業のエコカー補助金の打ち切りや円高の影響が見られたものの、高機能品が好調に推移いたしました。食品関連分野においては、夏の猛暑による影響を受けましたが、はがし易いという機能を追及した「セロテープ。イージーオープン」がご好評をいただいております。また、小分け袋を簡単にテープ封かんでできる「バッグシーラーBS-2200」を新たに発売いたしました。

また、輸出につきましては、急激な円高の影響を受けておりますが、中国を中心としたアジア地域の好調な需要を受け、売上が前年実績を上回る結果となりました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせたテープ事業部全体の売上高は前連結会計年度に比べ2.1%増収の264億8千9百万円、営業利益は前連結会計年度比15.9%増の24億1千7百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による経済的損失は甚大であり、景気の先行きは引き続き厳しい状況が継続するものと想定されます。

このような状況のなか、当グループは2018年に迎える「創立100周年」に向けた中長期経営計画【NB100】の初年度の取組みとして、基盤事業の効率化と営業体制の強化を推進し、売上拡大・利益確保を継続するとともに、「大型開発品の創出」に向けた研究開発体制の刷新と「品質の安定化」のための品質保証体制の整備等の施策を着実に実行いたします。

以上により、平成24年3月期（平成23年度）の通期連結業績予想は売上高397億円（前期比3.1%増）、営業利益21億円（前期比7.0%増）、経常利益21億円（前期比4.9%増）、当期純利益11億円（前期比16.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円増加し、445億7千2百万円となりました。また、利益剰余金が当期純利益等により6億9千4百万円増加し、純資産は235億2千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円（13.5%）増加し、104億9千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ8億2千6百万円（21.2%）減少し、30億6千8百万円となりました。これは退職給付引当金の減少、法人税等の支払等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円（2.1%）減少し、14億4千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円（40.4%）減少し、3億7千9百万円となりました。これは長期借入金の返済等によるものです。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	46.8	48.9	51.8	52.3	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.2	27.3	26.3	30.1	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	2.0	1.6	1.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	30.8	28.7	58.6	46.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によ

るキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を前期と同様に1株あたり6円とする剰余金の配当に関する議案を平成23年6月24日開催予定の第107回定時株主総会に付議させていただきます。

なお、次期の配当につきましては、連結業績予想に基づき、1株あたり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業部

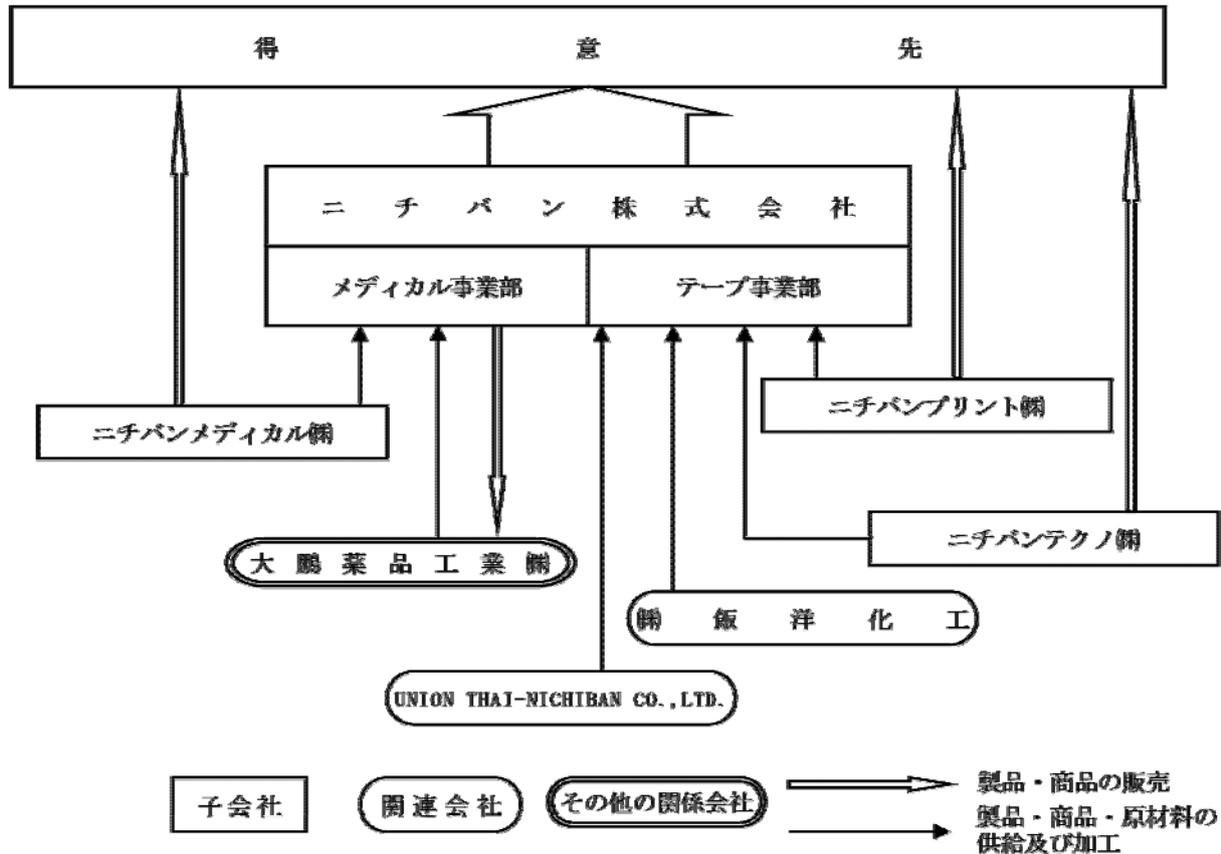
メディカル……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業部

産業用材……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことであります。

当社は、創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ®」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災による経済的損失は甚大であり、景気の先行きは引き続き厳しい状況が継続するものと思われまます。

このような状況のなか、当グループでは2018年に迎える「創立100周年」に向けた中長期経営計画【NB100】のもと、「信頼され期待される企業」となるべく「成長分野への挑戦と新たな市場の開拓」と「基盤となる事業の効率化・安定化」による、売上拡大と利益確保を目指します。また、併せてブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化と内部統制の拡充を図ってまいり所存であります。

① メディカル事業部における取組み課題

ヘルスケアフィールドにおきましては、「ケアリーヴ®」シリーズ、ロイヒブランド製品および「バトルウィン®」シリーズの持つ高機能・付加価値を、ドラッグストアを中心とする販売店において、実際のお客様に告知する取組みを継続強化することで、事業の拡大に努めてまいります。

医療材フィールドにおきましては、医療機関へ向けて特に注射や点滴後の止血に特化した製品および点滴の際に針を固定する穿刺部固定製品を中心に積極的に提案を行い、医療現場の強いニーズである低刺激・感染予防・安全性等に対応することで、事業の拡大に努めてまいります。

② テープ事業部における取組み課題

オフィスホームフィールドにおきましては、パーソナルユーザーの求める便利さや楽しさといったニーズを捉えた新製品の開発を進め、市場での販売活動を強化するとともに、「セロテープ®」および両面テープ「ナイスタック®」のブランド価値を継続的に構築することで、新たな需要拡大に向けた取組みを積極的に行います。

工業品フィールドにおきましては、食品関連とマスキングテープの分野を中心に、ユーザーの求める使い易さや安全を意識した新製品の開発を進め、実際に製品を使用するユーザーに密着した営業活動を強化するとともに、両分野において新規市場開拓の取組みを積極的に推進いたします。

③ 海外市場における取組み課題

海外市場におきましては、アジアおよび欧州に向けて高い付加価値を持つ製品を積極的に販売するとともに、新規市場の開拓を推進することで売上の拡大を図り、海外売上構成比の向上に努めてまいります。

④ 研究開発における取組み課題

研究活動におきましては、お客様のニーズを汲み取った高い付加価値を持つ製品を生み出すために基礎研究体制を拡充し、新たな素材・技術の創出に取組んでまいります。

⑤ 品質管理における取組み課題

品質保証におきましては、品質の向上および顧客満足度の向上に向けた品質管理体制の強化を継続するとともに、薬事分野において更なる機能の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,158	10,405
受取手形及び売掛金	11,813	11,866
有価証券	505	505
商品及び製品	2,805	2,481
仕掛品	1,288	1,324
原材料及び貯蔵品	1,010	1,146
繰延税金資産	662	636
その他	150	180
貸倒引当金	△20	△11
流動資産合計	27,374	28,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,151	4,246
機械装置及び運搬具(純額)	3,786	3,661
土地	2,919	2,504
リース資産(純額)	454	605
建設仮勘定	171	68
その他(純額)	301	271
有形固定資産合計	※1,3 11,784	※1,3 11,357
無形固定資産	44	70
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,553	※2 1,504
長期貸付金	10	50
繰延税金資産	2,557	2,567
その他	460	526
貸倒引当金	△49	△41
投資その他の資産合計	4,531	4,606
固定資産合計	16,360	16,035
資産合計	43,735	44,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,559	6,918
リース債務	109	157
未払法人税等	422	200
未払費用	2,663	2,889
役員賞与引当金	57	62
設備関係支払手形	153	203
その他	979	967
流動負債合計	10,946	11,400
固定負債		
長期借入金	※3 2,000	※3 2,000
リース債務	367	481
退職給付引当金	4,462	3,887
役員退職慰労引当金	231	244
長期預り保証金	2,754	2,845
資産除去債務	—	90
その他	99	93
固定負債合計	9,915	9,644
負債合計	20,861	21,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	13,325	14,019
自己株式	△6	△7
株主資本合計	22,957	23,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	39
為替換算調整勘定	△159	△162
その他の包括利益累計額合計	△84	△123
純資産合計	22,873	23,527
負債純資産合計	43,735	44,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	37,486	38,521
売上原価	※1 26,995	※1 27,449
売上総利益	10,490	11,071
販売費及び一般管理費		
物流費	1,413	1,436
広告宣伝費	384	468
特売費	459	548
貸倒引当金繰入額	2	0
給料及び手当	2,199	2,202
従業員賞与	769	819
役員賞与引当金繰入額	54	60
福利厚生費	672	723
退職給付費用	624	335
役員退職慰労引当金繰入額	22	16
減価償却費	196	213
賃借料	484	439
旅費及び交通費	350	375
その他の経費	1,311	1,467
販売費及び一般管理費合計	※2 8,944	※2 9,108
営業利益	1,546	1,962
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	121	98
その他	57	51
営業外収益合計	202	173
営業外費用		
支払利息	62	59
為替差損	—	16
支払手数料	31	31
その他	22	26
営業外費用合計	116	133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益	1,633	2,002
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	1	0
投資有価証券受贈益	—	39
受取補償金	158	30
特別利益合計	161	69
特別損失		
固定資産除売却損	※3 90	※3 82
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	※4 241	※4 414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66
P C B 処理費用	45	—
特別損失合計	377	565
税金等調整前当期純利益	1,417	1,506
法人税、住民税及び事業税	658	524
法人税等調整額	△152	39
法人税等合計	505	563
少数株主損益調整前当期純利益	—	943
当期純利益	911	943

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	—	※2 △39
包括利益	—	※1 903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	903

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
前期末残高	12,662	13,325
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	911	943
当期変動額合計	663	694
当期末残高	13,325	14,019
自己株式		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△7
株主資本合計		
前期末残高	22,295	22,957
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	911	943
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	662	693
当期末残高	22,957	23,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	44	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△36
当期変動額合計	31	△36
当期末残高	75	39
為替換算調整勘定		
前期末残高	△189	△159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△2
当期変動額合計	29	△2
当期末残高	△159	△162
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△145	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△39
当期変動額合計	60	△39
当期末残高	△84	△123
純資産合計		
前期末残高	22,150	22,873
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	911	943
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△39
当期変動額合計	723	654
当期末残高	22,873	23,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,417	1,506
減価償却費	1,673	1,736
減損損失	241	414
退職給付引当金の増減額(△は減少)	338	△574
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△16
有形固定資産除売却損益(△は益)	69	25
受取利息及び受取配当金	△24	△23
支払利息	62	59
売上債権の増減額(△は増加)	△172	△52
たな卸資産の増減額(△は増加)	628	151
仕入債務の増減額(△は減少)	△182	358
その他	399	250
小計	4,382	3,848
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	△66	△59
法人税等の支払額	△446	△744
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,894	3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412	△415
定期預金の払戻による収入	303	412
有価証券の取得による支出	△2	△3
有価証券の売却による収入	14	0
有形固定資産の取得による支出	△1,731	△1,353
その他	348	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,479	△1,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300	—
リース債務の返済による支出	△86	△129
配当金の支払額	△248	△248
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,780	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	7,471	9,251
現金及び現金同等物の期末残高	* 9,251	* 10,495

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノロジー(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. 及び(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によりしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83百万円であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差損」は5百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算価額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,939百万円であります。</p> <p>※2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 676百万円</p> <p>※3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円</p> <p>4. 提出会社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,650百万円	機械装置及び運搬具	919	土地	547	その他	7	計	3,125	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、37,143百万円であります。</p> <p>※2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 647百万円</p> <p>※3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,846</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円</p> <p>4. 提出会社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,535百万円	機械装置及び運搬具	754	土地	547	その他	9	計	2,846	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000
建物及び構築物	1,650百万円																																
機械装置及び運搬具	919																																
土地	547																																
その他	7																																
計	3,125																																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	3,000																																
建物及び構築物	1,535百万円																																
機械装置及び運搬具	754																																
土地	547																																
その他	9																																
計	2,846																																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	3,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">77百万円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,134百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p> <p>※4. 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">粘着シート 製造設備</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 比企郡 小川町</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>福島県いわき市の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成21年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成22年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、埼玉県比企郡小川町の土地及び建物等は、提出会社の連結子会社であるニチバンプリント(株)の本社及び工場であります。同社の取締役会決議により、平成23年3月末を目処として廃止、その機能を埼玉県日高市に新設することになったことに伴い、帳簿価額を平成22年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	41	遊休	埼玉県 日高市	その他	2	粘着シート 製造設備	埼玉県 比企郡 小川町	土地及び 建物等	197	計			241	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,108百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p> <p>※4. 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">414</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>上記資産グループは、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結し現在は遊休資産としており、帳簿価額を平成23年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う資産価値の劣化を勘案して評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	414
用途	場所	種類	金額 (百万円)																										
遊休	福島県 いわき市	土地	41																										
遊休	埼玉県 日高市	その他	2																										
粘着シート 製造設備	埼玉県 比企郡 小川町	土地及び 建物等	197																										
計			241																										
用途	場所	種類	金額 (百万円)																										
遊休	福島県 いわき市	土地	414																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	972	百万円
少数株主に係る包括利益	—	
計	972	

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	31	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	29	
計	60	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	—	—	41,476,012
合計	41,476,012	—	—	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	15,138	2,752	—	17,890
合計	15,138	2,752	—	17,890

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,752株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	—	—	41,476,012
合計	41,476,012	—	—	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	17,890	2,486	—	20,376
合計	17,890	2,486	—	20,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,486株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,158百万円	現金及び預金勘定	10,405百万円
有価証券勘定	505	有価証券勘定	505
計	9,664	計	10,911
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△412	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△415
現金及び現金同等物	9,251	現金及び現金同等物	10,495

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	302	175	126	その他	303	220	83	合計	605	396	209	1年内	83百万円	1年超	126	合計	209	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">446</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	283	199	83	その他	163	127	35	合計	446	327	119	1年内	59百万円	1年超	60	合計	119	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	302	175	126																																																		
その他	303	220	83																																																		
合計	605	396	209																																																		
1年内	83百万円																																																				
1年超	126																																																				
合計	209																																																				
支払リース料	136百万円																																																				
減価償却費相当額	136																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	283	199	83																																																		
その他	163	127	35																																																		
合計	446	327	119																																																		
1年内	59百万円																																																				
1年超	60																																																				
合計	119																																																				
支払リース料	88百万円																																																				
減価償却費相当額	88																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当グループは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略に基づき、販売及び生産、設備投資に関する計画を策定し、必要となる運転資金及び設備資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、金利及び為替等の変動リスク等を回避するために利用しており、原資産に係るキャッシュフローを変動化させる取引及び投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものであります。

有価証券は、流動性が高く価格変動リスクの低い投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であります。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の一部は外貨建てにより生じており、為替の変動リスクに晒されておりますが、上記の外貨建ての営業債権の原価となる商品に係る買掛金については、同一通貨建ての売掛金と両建てされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引先管理基準に従い、事業推進統括部による主導のもとに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに債権回収の期日及び残高、保証金等の担保による債権の保全状況を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券に含まれる債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、原則として、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものとしております。

有価証券については、流動性が高く価格変動リスクの低い公社債投資信託、高格付けのコマーシャルペーパー等を対象としており、市場リスクは少ないと認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引内容等を定めた管理基準に従い、管理部が担当決裁者の承認を得て行っております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、販売及び仕入、在庫残高等の各種見込みに基づき資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。また取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,158	9,158	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,813	11,813	—
(3) 有価証券	505	505	—
(4) 投資有価証券	786	786	—
資産計	22,264	22,264	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,559	6,559	—
(2) 未払法人税等	422	422	—
(3) 長期借入金	2,000	2,045	△45
(4) 長期預り保証金	2,754	2,754	—
負債計	11,737	11,782	△45

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

毎営業日に決算、収益分配及び再投資を行う投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

利率を市場金利の変動に合わせて每期改定しているため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	90
持分法適用会社の持分相当額	676

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,158	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,813	—	—	—
有価証券	505	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	—	400	—
資産計	21,477	—	400	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	2,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当グループは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略に基づき、販売及び生産、設備投資に関する計画を策定し、必要となる運転資金及び設備資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、金利及び為替等の変動リスク等を回避するために利用しており、原資産に係るキャッシュフローを変動化させる取引及び投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものであります。

有価証券は、流動性が高く価格変動リスクの低い投資信託（マネー・マネージメント・ファンド）であります。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の一部は外貨建てにより生じており、為替の変動リスクに晒されておりますが、上記の外貨建ての営業債権の原価となる商品に係る買掛金については、同一通貨建ての売掛金と両建てされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、取引先管理基準に従い、事業推進統括部による主導のもとに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに債権回収の期日及び残高、保証金等の担保による債権の保全状況を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券に含まれる債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、原則として、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものとしております。

有価証券については、流動性が高く価格変動リスクの低い公社債投資信託、高格付けのコマーシャルペーパー等を対象としており、市場リスクは少ないと認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引内容等を定めた管理基準に従い、管理部が担当決裁者の承認を得て行っております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、販売及び仕入、在庫残高等の各種見込みに基づき資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。また取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。(注)

2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,405	10,405	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,866	11,866	—
(3) 有価証券	505	505	—
(4) 投資有価証券	765	765	—
資産計	23,543	23,543	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,918	6,918	—
(2) 未払法人税等	200	200	—
(3) 長期借入金	2,000	2,021	21
(4) 長期預り保証金	2,845	2,845	—
負債計	11,964	11,986	21

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

毎営業日に決算、収益分配及び再投資を行う投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

利率を市場金利の変動に合わせて每期改定しているため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	91
持分法適用会社の持分相当額	647

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,405	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,866	—	—	—
有価証券	505	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	—	400	—
資産計	22,777	—	400	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	2,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	236	94	141
	債券			
	その他	418	400	18
	その他	13	10	3
	小計	668	505	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107	143	△36
	その他	10	11	△0
	小計	118	155	△36
合計		786	660	126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	167	69	98
	債券			
	その他	415	400	15
	その他	12	10	2
	小計	595	479	116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	158	210	△51
	その他	10	11	△1
	小計	169	222	△52
合計		765	701	63

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型年金制度（提出会社）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,605百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,459</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△260</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△4,462</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△78</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13～17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△9,605百万円	② 年金資産	4,146	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,459	④ 未認識数理計算上の差異	1,258	⑤ 未認識過去勤務債務	△260	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△4,462	① 勤務費用	374百万円	② 利息費用	203	③ 期待運用収益	△78	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553	⑤ 数理計算上の差異費用処理額	167	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,222	<hr/>		⑧ 確定拠出型年金掛金	86	<hr/>		計	1,308	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13～17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型年金制度（提出会社）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,081百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,081</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,999</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△243</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,887</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13～17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△9,081百万円	② 年金資産	4,081	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,999	④ 未認識数理計算上の差異	1,355	⑤ 未認識過去勤務債務	△243	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△3,887	① 勤務費用	376百万円	② 利息費用	183	③ 期待運用収益	△82	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	⑤ 数理計算上の差異費用処理額	148	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△19	<hr/>		⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	606	<hr/>		⑧ 確定拠出型年金掛金	83	<hr/>		計	690	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13～17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	
① 退職給付債務	△9,605百万円																																																																																																												
② 年金資産	4,146																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,459																																																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	1,258																																																																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	△260																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△4,462																																																																																																												
① 勤務費用	374百万円																																																																																																												
② 利息費用	203																																																																																																												
③ 期待運用収益	△78																																																																																																												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553																																																																																																												
⑤ 数理計算上の差異費用処理額	167																																																																																																												
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,222																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
⑧ 確定拠出型年金掛金	86																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
計	1,308																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																												
割引率	2.0%																																																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	13～17年																																																																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																																													
① 退職給付債務	△9,081百万円																																																																																																												
② 年金資産	4,081																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,999																																																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	1,355																																																																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	△243																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△3,887																																																																																																												
① 勤務費用	376百万円																																																																																																												
② 利息費用	183																																																																																																												
③ 期待運用収益	△82																																																																																																												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																																												
⑤ 数理計算上の差異費用処理額	148																																																																																																												
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△19																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	606																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
⑧ 確定拠出型年金掛金	83																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
計	690																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																												
割引率	2.0%																																																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	13～17年																																																																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,843百万円</p> <p>未払賞与 437</p> <p>役員退職慰労引当金 93</p> <p>減損損失 673</p> <p>その他 226</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,274</p> <p>評価性引当額 △4</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,270</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △50</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △50</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,219</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,609百万円</p> <p>未払賞与 438</p> <p>役員退職慰労引当金 99</p> <p>減損損失 840</p> <p>その他 255</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,243</p> <p>評価性引当額 △4</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,239</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>資産除去債務 △8</p> <p>その他有価証券評価差額金 △26</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △34</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,204</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.2</p> <p>持分法における投資利益 △3.3</p> <p>住民税均等割等 2.1</p> <p>試験研究費等の税額控除 △5.5</p> <p>その他 2.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>持分法における投資利益 △2.7</p> <p>住民税均等割等 2.1</p> <p>試験研究費等の税額控除 △4.9</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積もり、割引率については、会計基準の適用時又は資産の取得時における長期の無リスク利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	83百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	90百万円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、福島県いわき市に将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。当該不動産の当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,037	△41	995	995

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額は、減損損失であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、福島県いわき市に将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。当該不動産の当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
995	△414	581	581

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額は、減損損失であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価額を基に、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う資産価値の劣化を勘案して算定しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,540	25,946	37,486	—	37,486
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	73	116	(116)	—
計	11,583	26,019	37,602	(116)	37,486
営業費用	9,192	23,933	33,125	2,814	35,939
営業利益	2,390	2,086	4,477	(2,930)	1,546
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,450	18,450	30,901	12,833	43,735
減価償却費	666	822	1,488	184	1,673
減損損失	—	199	199	41	241
資本的支出	762	730	1,493	233	1,727

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部……スピール膏※・ロイヒつば膏※・ケアリーヴ※

(2)テープ事業部……セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナスタック※・たばねら※テープ

※は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,930百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,833百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に係る資産等があります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業部を設置し、各事業部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業部」及び「テープ事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル事業部	テープ事業部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,031	26,489	38,521	—	38,521
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	67	109	(109)	—
計	12,073	26,557	38,630	(109)	38,521
セグメント利益	2,581	2,417	4,998	(3,036)	1,962
セグメント資産	12,309	18,745	31,055	13,516	44,572
その他の項目					
減価償却費	733	805	1,539	196	1,736
持分法適用会社への投資額	—	—	—	544	544
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	714	829	1,543	251	1,794

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	(109)
全社費用※	(2,926)
合計	(3,036)

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	12,031	26,489	38,521

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の30%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル事業部	テープ事業部	全社・消去	合計
減損損失	—	—	414	414

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. 社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,412百万円
固定資産合計	120
流動負債合計	224
固定負債合計	84
純資産合計	1,223
売上高	2,082
税引前当期純利益金額	394
当期純利益金額	273

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
円	円
1株当たり純資産額 551.72	1株当たり純資産額 567.54
1株当たり当期純利益 21.99	1株当たり当期純利益 22.75
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	911	943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	911	943
期中平均株式数(株)	41,459,618	41,457,025

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,373	8,439
受取手形	5,353	5,333
売掛金	6,084	6,152
有価証券	505	505
商品及び製品	2,649	2,330
仕掛品	953	944
原材料及び貯蔵品	785	906
前払費用	21	7
繰延税金資産	510	483
未収入金	119	171
その他	0	1
貸倒引当金	△18	△11
流動資産合計	24,338	25,263
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,369	2,338
構築物(純額)	362	406
機械及び装置(純額)	2,669	2,444
車両運搬具(純額)	9	6
工具、器具及び備品(純額)	198	186
土地	2,641	2,227
リース資産(純額)	325	381
建設仮勘定	25	58
有形固定資産合計	※1,3 8,604	※1,3 8,048
無形固定資産		
電話加入権	10	10
ソフトウェア	28	56
その他	1	0
無形固定資産合計	39	66
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 873	※2 854
関係会社株式	221	221
長期貸付金	10	50
関係会社長期貸付金	490	420
破産更生債権等	49	41
長期前払費用	6	90
繰延税金資産	2,292	2,275
差入保証金	213	213
その他	107	103
貸倒引当金	△49	△41
投資その他の資産合計	4,213	4,227
固定資産合計	12,857	12,342
資産合計	37,195	37,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15	53
買掛金	5,357	5,618
リース債務	71	100
未払金	764	766
未払法人税等	362	111
未払費用	2,407	2,603
預り金	43	41
役員賞与引当金	36	42
設備関係支払手形	8	36
流動負債合計	9,068	9,373
固定負債		
長期借入金	※3 2,000	※3 2,000
リース債務	270	299
退職給付引当金	4,061	3,454
役員退職慰労引当金	182	179
長期預り保証金	2,719	2,807
資産除去債務	—	77
その他	63	63
固定負債合計	9,297	8,882
負債合計	18,365	18,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金	4,186	4,186
資本剰余金合計	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金	6,654	7,254
繰越利益剰余金	1,723	1,680
利益剰余金合計	9,121	9,678
自己株式	△6	△7
株主資本合計	18,754	19,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	39
評価・換算差額等合計	75	39
純資産合計	18,829	19,349
負債純資産合計	37,195	37,606

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	24,401	24,468
商品売上高	11,803	12,758
売上高合計	36,204	37,226
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,266	1,844
当期製品製造原価	18,378	18,512
合計	20,644	20,356
製品期末たな卸高	1,844	1,592
製品他勘定振替高	※1 51	※1 65
製品売上原価	18,749	18,697
商品売上原価		
商品期首たな卸高	942	805
当期商品仕入高	7,709	8,326
合計	8,652	9,131
商品期末たな卸高	805	737
商品他勘定振替高	※1 52	※1 55
商品売上原価	7,794	8,338
売上原価合計	※2 26,543	※2 27,035
売上総利益	9,660	10,190
販売費及び一般管理費		
物流費	1,425	1,449
広告宣伝費	376	465
特売費	458	547
貸倒引当金繰入額	1	—
役員報酬	131	143
給料及び手当	2,061	2,037
従業員賞与	721	792
役員賞与引当金繰入額	36	42
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
退職給付費用	620	331
福利厚生費	625	670
減価償却費	193	210
賃借料	487	436
租税公課	37	37
通信費	83	85
旅費及び交通費	304	330
交際費	29	52
研究費	195	209
その他の経費	734	846
販売費及び一般管理費合計	※3 8,535	※3 8,690
営業利益	1,125	1,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	12
有価証券利息	10	9
受取配当金	134	178
受取賃貸料	105	106
その他	27	34
営業外収益合計	※4 291	※4 341
営業外費用		
支払利息	62	59
支払手数料	31	31
為替差損	—	16
その他	43	49
営業外費用合計	136	156
経常利益	1,279	1,685
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	1	0
投資有価証券受贈益	—	39
受取補償金	158	30
特別利益合計	161	69
特別損失		
固定資産除却損	※5 58	※5 72
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	※6 43	※6 414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
P C B 処理費用	45	—
特別損失合計	147	542
税引前当期純利益	1,293	1,211
法人税、住民税及び事業税	504	338
法人税等調整額	△50	68
法人税等合計	454	406
当期純利益	839	805

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		11,676	62.3	11,934	63.4
II 労務費		3,557	19.0	3,135	16.6
III 経費		3,508	18.7	3,772	20.0
(うち減価償却費)		(945)			
(うち外注加工費)		(863)		(887)	
当期総製造費用		18,742	100	18,842	100
仕掛品期首たな卸高		984		953	
合計		19,727		19,796	
仕掛品期末たな卸高		953		944	
他勘定へ振替高	※1	394		339	
当期製品製造原価		18,378		18,512	

(注) ※1. 他勘定へ振替高は有償支給のための払出額及び販売費及び一般管理費への振替額等であります。
2. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,186	4,186
資本剰余金合計		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,254	6,654
当期変動額		
別途積立金の積立	400	600
当期変動額合計	400	600
当期末残高	6,654	7,254
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,533	1,723
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
別途積立金の積立	△400	△600
当期純利益	839	805
当期変動額合計	190	△43
当期末残高	1,723	1,680
利益剰余金合計		
前期末残高	8,531	9,121
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	839	805
当期変動額合計	590	556
当期末残高	9,121	9,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△7
株主資本合計		
前期末残高	18,164	18,754
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	839	805
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	589	556
当期末残高	18,754	19,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△36
当期変動額合計	31	△36
当期末残高	75	39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△36
当期変動額合計	31	△36
当期末残高	75	39
純資産合計		
前期末残高	18,209	18,829
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	839	805
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△36
当期変動額合計	620	519
当期末残高	18,829	19,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,468百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税引前当期純利益は56百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「為替差損」は5百万円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は28,222百万円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,427百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,125</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> </table> <p>4. 当社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> </table>	建物	1,427百万円	構築物	223	機械及び装置	919	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	7	土地	547	<hr/>		計	3,125	長期借入金	1,000百万円	買掛金	522百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	3,000	<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は28,995百万円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,337百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,846</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> </table> <p>4. 当社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> </table>	建物	1,337百万円	構築物	197	機械及び装置	754	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	9	土地	547	<hr/>		計	2,846	長期借入金	1,000百万円	買掛金	574百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	3,000
建物	1,427百万円																																																								
構築物	223																																																								
機械及び装置	919																																																								
車両運搬具	0																																																								
工具、器具及び備品	7																																																								
土地	547																																																								
<hr/>																																																									
計	3,125																																																								
長期借入金	1,000百万円																																																								
買掛金	522百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																								
借入実行残高	—																																																								
<hr/>																																																									
差引額	3,000																																																								
建物	1,337百万円																																																								
構築物	197																																																								
機械及び装置	754																																																								
車両運搬具	0																																																								
工具、器具及び備品	9																																																								
土地	547																																																								
<hr/>																																																									
計	2,846																																																								
長期借入金	1,000百万円																																																								
買掛金	574百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																								
借入実行残高	—																																																								
<hr/>																																																									
差引額	3,000																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額103百万円であります。</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,134百万円であります。</p> <p>※4. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金125百万円、受取賃貸料105百万円が含まれております。</p> <p>※5. 固定資産除却損は建物11百万円、構築物0百万円、機械及び装置43百万円、工具器具及び備品3百万円であります。</p> <p>※6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>福島県いわき市の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成21年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成22年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	41	遊休	埼玉県 日高市	その他	2	計			43	<p>※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額121百万円であります。</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">55百万円</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,108百万円であります。</p> <p>※4. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金168百万円、受取賃貸料106百万円が含まれております。</p> <p>※5. 固定資産除却損は建物8百万円、構築物3百万円、機械及び装置57百万円、工具器具及び備品1百万円あります。</p> <p>※6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">414</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>上記資産グループは、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結し現在は遊休資産としており、帳簿価額を平成23年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う資産価値の劣化を勘案して評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	414
用途	場所	種類	金額 (百万円)																						
遊休	福島県 いわき市	土地	41																						
遊休	埼玉県 日高市	その他	2																						
計			43																						
用途	場所	種類	金額 (百万円)																						
遊休	福島県 いわき市	土地	414																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	15,138	2,752	—	17,890
合計	15,138	2,752	—	17,890

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加2,752株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	17,890	2,486	—	20,376
合計	17,890	2,486	—	20,376

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加2,486株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>169</td> <td>81</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>296</td> <td>213</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481</td> <td>303</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	169	81	87	車両運搬具	15	8	7	工具、器具及び備品	296	213	82	合計	481	303	178	1年内	69百万円	1年超	109	合計	178	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>169</td> <td>101</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>163</td> <td>127</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341</td> <td>234</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	169	101	67	車両運搬具	8	4	3	工具、器具及び備品	163	127	35	合計	341	234	107	1年内	47百万円	1年超	59	合計	107	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	169	81	87																																																										
車両運搬具	15	8	7																																																										
工具、器具及び備品	296	213	82																																																										
合計	481	303	178																																																										
1年内	69百万円																																																												
1年超	109																																																												
合計	178																																																												
支払リース料	111百万円																																																												
減価償却費相当額	111																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	169	101	67																																																										
車両運搬具	8	4	3																																																										
工具、器具及び備品	163	127	35																																																										
合計	341	234	107																																																										
1年内	47百万円																																																												
1年超	59																																																												
合計	107																																																												
支払リース料	68百万円																																																												
減価償却費相当額	68																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式117百万円、関連会社株式103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式117百万円、関連会社株式103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,681百万円</p> <p>未払賞与 335</p> <p>役員退職慰労引当金 73</p> <p>減損損失 592</p> <p>その他 174</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,857</p> <p>評価性引当額 Δ4</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,853</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ50</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ50</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,802</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,432百万円</p> <p>未払賞与 337</p> <p>役員退職慰労引当金 72</p> <p>減損損失 759</p> <p>その他 196</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,797</p> <p>評価性引当額 Δ4</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,793</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>資産除去債務 Δ8</p> <hr/> <p>その他有価証券評価差額金 Δ26</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ35</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,785</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 3.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ3.5</p> <p>住民税均等割等 2.2</p> <p>試験研究費等の税額控除 Δ6.0</p> <p>その他 Δ0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ5.5</p> <p>住民税均等割等 2.5</p> <p>試験研究費等の税額控除 Δ6.0</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積もり、割引率については、会計基準の適用時又は資産の取得時における長期の無リスク利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	71百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	77百万円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	円		円
1株当たり純資産額	454.19	1株当たり純資産額	466.76
1株当たり当期純利益	20.24	1株当たり当期純利益	19.43
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	839	805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	839	805
期中平均株式数(株)	41,459,618	41,457,025

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成22年6月25日発表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」、平成23年2月9日発表の「平成23年4月1日付 組織改定ならびに取締役および執行役員の変動に関するお知らせ」ならびに、平成23年3月8日発表の「役員の変動に関するお知らせ」に記載のほか、以下の変動を予定しております。

その他の役員の変動（平成23年6月24日付予定）

退任予定取締役

取締役相談役 小林幸雄（名誉会長 就任予定）